

調 査 の 概 要

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2 調査周期

昭和23年度より毎年実施。

3 調査期日

令和2年5月1日現在。

ただし、「卒業後の状況調査」は令和元年度間の卒業者について、令和2年5月1日現在。

4 調査対象

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに市町教育委員会

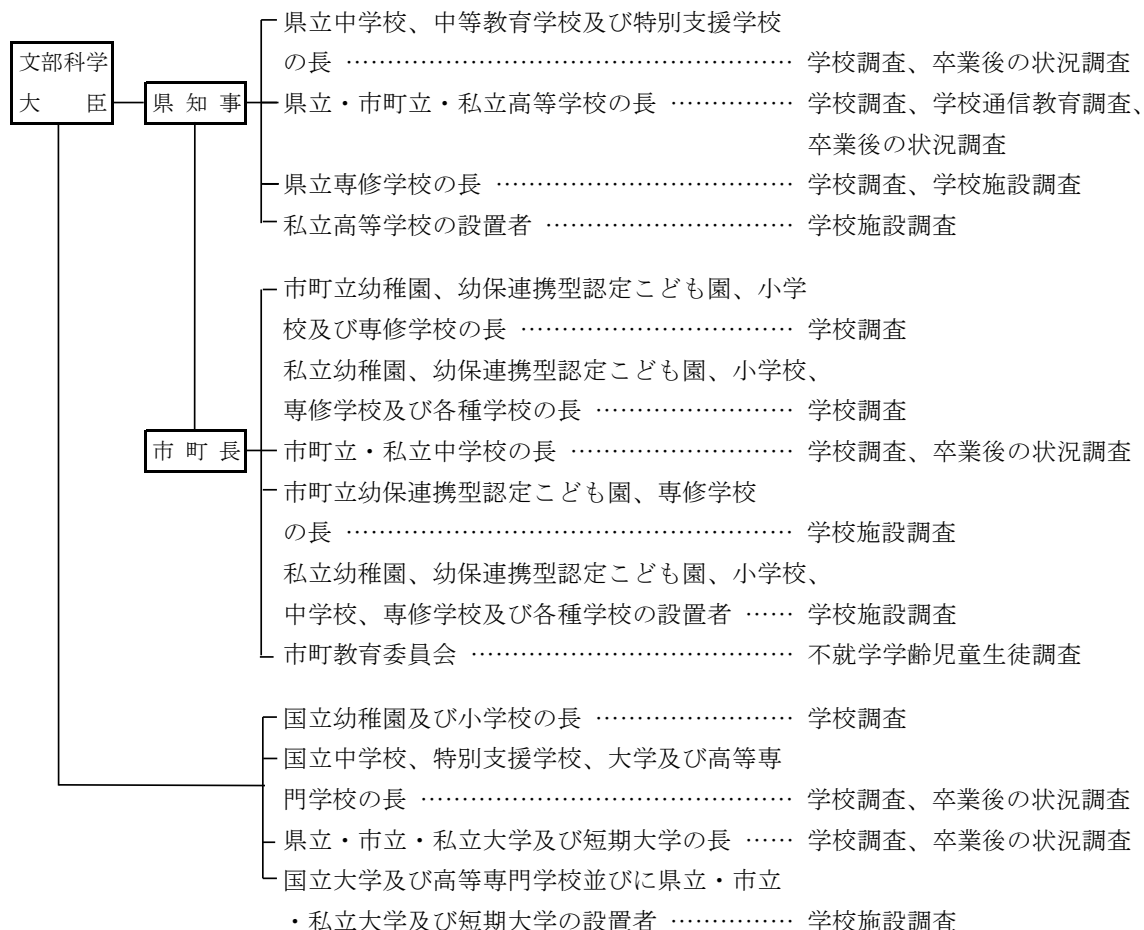
(注1) 大学、短期大学、高等専門学校及び国立学校については、文部科学省の直接調査となっている。

(注2) 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を、公立の学校には、公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校をそれぞれ含む。

5 調査の種類、調査事項及び報告義務者・作成者

調 査 の 種 類	調 査 事 項	報 告 義 務 者 ・ 作 成 者
学 校 調 査	学級数、教員及び職員数、 在学者数、入学者数及び 卒業生数等	学 校 長
学 校 通 信 教 育 調 査	教員及び職員数、生徒数、 入学者数等	同 上
卒 業 後 の 状 況 調 査	卒業生数（令和2年3月）、 卒業生の進学・就職等の状況	同 上
不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除者数、就学猶予者数、 1年以上居所不明者数及び令 和2年度間の死亡者数	市 町 教 育 委 員 会
学 校 施 設 調 査	土地又は建物の用途別、構造 別等の面積	学 校 設 置 者 学 校 長

6 調査系統



7 本年度調査の主な変更点

(1) 学校調査票(小学校)

「本務者のうち休職等教員数」を男女別で把握するとともに、休職等理由区分に「介護休業」を追加するとともに、休職等理由区分に「介護休業」の項目を追加する。

(2) 学校調査票(中学校及び義務教育学校)

「二部授業の学級数・生徒数・教員数(公立)」を「夜間その他特別な時間において授業を行っている学級数・生徒数・教員数(公立)」に変更する。

(3) 卒業後の状況調査票(義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校)

「状況別卒業生数」(中等教育学校前期課程は「状況別修了者数」)の就職者の内訳及び再掲欄に、雇用契約期間等に基づく項目を順次追加し、あわせて、卒業後の状況調査票(高等学校、中等教育学校)(中等教育学校は後期課程に限る)において、正規の職員・従業員、自営業主等及び正規の職員等でない者の項目を削除する。

調査結果の概要

I 概況

1 幼稚園

(1) 園数 166園(国立1園、公立31園、私立134園：前年度比4園減)

(2) 園児数 13,873人(前年度比632人減)

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 29園(公立13園(うち分園0)、私立16園：前年度比6園増)

(2) 園児数 3,051人(前年度比485人増)

3 小学校

(1) 学校数 303校(国立2校、公立300校、私立1校：前年度比3校減)

(2) 児童数 66,289人(前年度比1,074人減) 昭和58年度以降、連続して減少。

4 中学校

(1) 学校数 164校(国立2校、公立154校、私立8校：前年度比1校減)

(2) 生徒数 33,677人(前年度比272人減) 昭和62年度以降、連続して減少。

(3) 高等学校等進学率 98.3%(前年度比0.1ポイント低下)

(4) 卒業者に占める就職者の割合 0.4%(前年度比0.1ポイント上昇)

5 高等学校(全日制・定時制課程、通信制課程)

◇ 全日制・定時制課程

(1) 学校数 79校(公立59校、私立20校：前年度比1校減)

(2) 生徒数 32,051人(前年度比1,048人減) 平成2年度以降、連続して減少。

(3) 大学等進学率 44.3%(前年度比1.2ポイント上昇)

(4) 卒業者に占める就職者の割合 30.9%(前年度比同率)

◇ 通信制課程

(1) 学校数 独立校2校(すべて私立)、併置校5校(公立1校、私立4校)の計7校(前年度比同数)

(2) 高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校) 7校(すべて公立)

(3) 生徒数 3,229人(前年度比190人増)

6 中等教育学校

(1) 学校数 1校(公立：前年度比同数)

(2) 生徒数 608人(前期課程 308人、後期課程 300人：前年度比17人減)

7 特別支援学校

(1) 学校数 14校(国立1校、公立13校：前年度比同数)

(2) 在学者数 1,796人(前年度比10人減)

8 専修学校

(1) 学校数 42校(公立3校、私立39校：前年度比2校増)

(2) 生徒数 4,391人(前年度比287人減)

9 各種学校

(1) 学校数 41校(すべて私立：前年度1校減)

(2) 生徒数 2,612人(前年度比250人減)

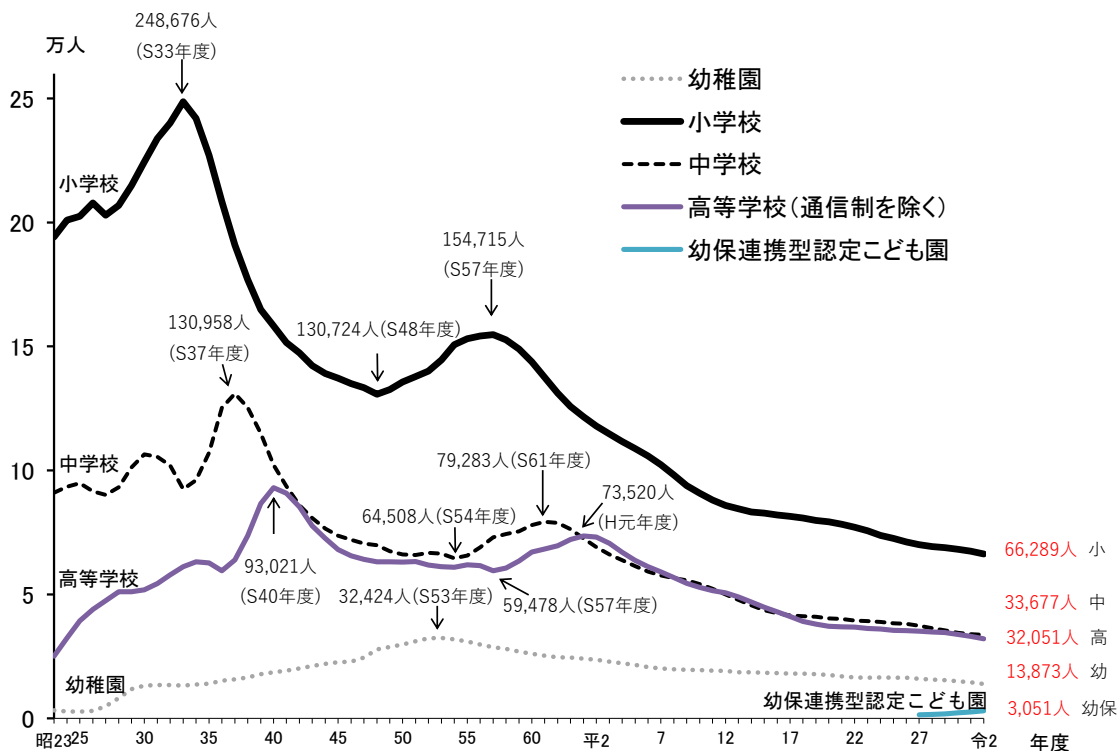
学 校 総 覧

(令和2年5月1日現在)

区 分	学 校 数			学級数	在 学 者 数			卒 業 者 数		
	計	本 校	分 校		計	男	女	計	男	女
幼 稚 園	166	166	—	698	13,873	7,107	6,766	5,131	2,621	2,510
国 立	1	1	—	5	89	49	40	41	24	17
公 立	31	31	—	70	801	394	407	486	245	241
私 立	134	134	—	623	12,983	6,664	6,319	4,604	2,352	2,252
幼保連携型認定こども園	29	29	—	119	3,051	1,578	1,473	678	328	350
公 立	13	13	—	55	1,377	718	659	326	161	165
私 立	16	16	—	64	1,674	860	814	352	167	185
小 学 校	303	299	4	3,268	66,289	33,740	32,549	…	…	…
国 立	2	2	—	24	765	370	395	…	…	…
公 立	300	296	4	3,244	65,524	33,370	32,154	…	…	…
私 立	1	1	—	—	—	—	—	…	…	…
中 学 校	164	162	2	1,476	33,677	17,217	16,460	11,611	5,968	5,643
国 立	2	2	—	21	679	331	348	227	116	111
公 立	154	152	2	1,409	31,888	16,342	15,546	10,997	5,655	5,342
私 立	8	8	—	46	1,110	544	566	387	197	190
高等学校（全日制・定時制）	79	70	9	…	32,051	16,015	16,036	11,070	5,586	5,484
公 立	59	50	9	709	22,110	11,023	11,087	7,804	3,930	3,874
私 立	20	20	—	…	9,941	4,992	4,949	3,266	1,656	1,610
高等学校（通信制）	7	7	—	…	3,229	1,636	1,593	1,055	503	552
公 立	1	1	—	…	890	433	457	128	58	70
私 立	6	6	—	…	2,339	1,203	1,136	927	445	482
中等教育学校	1	1	—	18	608	231	377	204	98	106
公 立	1	1	—	18	608	231	377	204	98	106
特別支援学校	14	13	1	521	1,796	1,188	608	267	176	91
国 立	1	1	—	9	40	26	14	7	5	2
公 立	13	12	1	512	1,756	1,162	594	260	171	89
専 修 学 校	42	42	—	…	4,391	1,559	2,832	2,103	940	1,163
公 立	3	3	—	…	350	75	275	117	32	85
私 立	39	39	—	…	4,041	1,484	2,557	1,986	908	1,078
各 種 学 校	41	41	—	…	2,612	1,544	1,068	14,752	8,996	5,756
私 立	41	41	—	…	2,612	1,544	1,068	14,752	8,996	5,756
大 学	10	10	—	…	20,411	11,674	8,737	3,985	2,200	1,785
国 立	1	1	—	…	10,240	6,400	3,840	…	…	…
公 立	3	3	—	…	4,805	2,431	2,374	…	…	…
私 立	6	6	—	…	5,366	2,843	2,523	…	…	…
短 期 大 学	5	5	—	…	788	98	690	392	44	348
私 立	5	5	—	…	788	98	690	392	44	348
高 等 専 門 学 校	3	3	—	…	2,509	1,846	663	435	328	107
国 立	3	3	—	…	2,509	1,846	663	435	328	107

- (注) 1 休校（休園）を含む。
 2 高等学校（全日制・定時制）の「学級数」は、公立の本科において教科外活動としてのホームルーム活動を行うために編成されている学級の数。また、「卒業生数」は本科卒業生の数。
 3 高等学校（通信制）は、独立校と併置校の合計数。
 4 中等教育学校は、前期課程と後期課程の合計数。また、「学級数」について、後期課程は教科外活動としてのホームルーム活動を行うために編成されている学級の数による。
 5 特別支援学校の「卒業生数」は、中学部と高等部の卒業生の合計数。
 6 大学の「在学者数」は学部学生の数（大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含まない）。また、「卒業生数」は学部卒業生の数。
 7 短期大学の「在学者数」は本科学生の数（専攻科・別科の学生及び聴講生等を含まない）。また、「卒業生数」は本科卒業生の数。
 8 高等専門学校の「在学者数」には、本科学生のほか専攻科の学生及び聴講生等を含む。また、「卒業生数」は本科卒業生の数。

図1 園児・児童・生徒数の推移



- 幼稚園園児数は、昭和53年度をピークに減少傾向がみられる。
- 小学校児童数は、昭和33年度をピークに減少していたが、昭和48年度を底にして昭和57年度まで増加した後、再び減少し、今年度は過去最低となっている。
- 中学校生徒数は、昭和37年度をピークに減少傾向がみられたが、昭和54年度を底にして昭和61年度まで増加した後、再び減少し、今年度は過去最低となっている。
- 高等学校生徒数は、昭和40年度をピークに減少傾向がみられたが、昭和57年度を底にして平成元年度まで増加した後、再び減少している。